

第123期

報 告 書

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

岡野バルブ製造株式会社

株主の皆様へ

2023年2月

代表取締役社長 岡野 武治

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、ご厚情の程心から御礼申し上げます。

さて、当社第123期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

事業の概況（連結）

【経営業績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展により回復の動きがみられる中、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源価格の高騰に急激な円安の進行が加わるなど、予断を許さない状況が続きました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、世界的に原発回帰への動きがみられ、国内においても政府が次世代原子炉への建て替え推進へ政策転換する方針を示すなど、原子力を取り巻く環境に前進がみられました。しかしながら、放射性廃棄物の処分場の確保や原子力発電所の立地自治体の同意取り付けなど、従来からの課題解決への目途は立っておらず、依然として不透明な状況であります。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、玄海原子力発電所3号機、4号機、女川原子力発電所2号機、島根原子力発電所2号機など、原子力発電所向けの弁および機器関連の販売が堅調に推移したことやバングラデシュのMatarbari火力発電所1号機、2号機向け弁、三菱重工高砂製作所向けの水素発電実証設備用弁の売上計上などもあり、売上高は堅調に推移いたしました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の設備設置工事や女川原子力発電所2号機、3号機の機器点検工事などの売上を計上しましたが、原子力案件の一部が計画変更により次期に延伸となったことから、売上高は当初の計画を若干下回ることとなりました。

その他試験研究等の新事業につきましては、受注時期の延伸に伴う売上時期の延伸などにより、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,887百万円（前連結会計年度比17.7%増）となり、また損益面につきましては、バルブ製造販売部門において採算管理を徹底したことや原子力発電所向け弁・部品の販売が堅調に推移したことに加え、メンテナンス部門における稼働率向上などが利益拡大に寄与したことから、営業利益488百万円（前連結会計年度比33.4%増）、経常利益562百万円（前連結会計年度比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益483百万円（前連結会計年度比59.4%増）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます。

【対処すべき課題】

従前からの社会的使命である電力の安定供給への貢献を続けながら、本来の姿であるソリューション集団として新たな価値、事業を創造し、より良い社会への貢献を行うことが当社グループの経営戦略であり対処すべき課題です。事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続可能な成長を続けることにより、当社グループの企業価値、株主価値の最大化を図り、ものづくりで長年培った技術・ノウハウにDX、デザイン、クリエイティブといった現代的ビジネスエッセンスを組み合わせた「未来型ものづくり企業」のあり方を体現することを目指します。

当社のコア事業であるバルブ製造販売部門およびメンテナンス部門におきましては、東日本大震災以降に取り組んできた各種施策により、現状の売上規模でも一定の利益を創出できるまでの事業基盤へと改善されてきております。よって、目下の課題は売上規模の拡大であると認識しており、実現していくにあたっては、来るべき国内原子力発電所再稼働に対して堅実に貢献していくことは当然ながら、バルブ製造販売部門においては、エンジニアリング領域、発電外領域、高温高圧外領域、海外市場への展開強化、更には自社製品以外の生産受託サービスの強化、またメンテナンス部門においては、本格化していく廃炉事業をはじめ、総合工事会社としてバルブメンテナンス領域外の受注強化を推進してまいります。更には、バルブ製造販売部門においてはデジタルテクノロジーを活用した生産性向上への取り組みを推進し、メンテナンス部門においてはソリューション型の事業展開を強化していくことで事業競争力を更に高めてまいります。

ソリューション事業におきましては、装置産業のDX、またこれまでの各種事業開発をもって蓄積したノウハウ、知見、ネットワーク、これらを早期に事業化させ、更には新たなプロダクト、サービス開発を推進し、バルブ製造販売、メンテナンスに続く第三の柱としてスケールしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績・財産状況の推移（連結）

区 分	第120期 (2019年11月期)	第121期 (2020年11月期)	第122期 (2021年11月期)	第123期 (2022年11月期)
受 注 高 (百万円)	7,273	5,698	6,305	7,517
売 上 高 (百万円)	6,663	6,362	5,850	6,887
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△872	147	365	488
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△792	251	445	562
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△983	375	303	483
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△567円49銭	217円77銭	177円61銭	290円83銭
総 資 産 (百万円)	12,844	12,587	12,095	12,395
純 資 産 (百万円)	8,491	8,815	9,004	9,456

連結貸借対照表

2022年11月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,701	流 動 負 債	1,209
現金及び預金	4,278	買掛金	391
受取手形、売掛金及び契約資産	3,072	1年内返済予定の長期借入金	312
製 品	91	未払費用	265
仕 掛 品	1,093	未払法人税等	96
原 材 料	131	賞与引当金	29
そ の 他	32	製品保証引当金	15
固 定 資 産	3,693	そ の 他	98
有形固定資産	2,825	固 定 負 債	1,729
建物及び構築物	1,417	長期借入金	1,148
機械装置及び運搬具	1,071	役員退職慰労引当金	39
土 地	257	退職給付に係る負債	541
そ の 他	79	負 債 合 計	2,938
無形固定資産	48	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	819	株 主 資 本	9,326
投資有価証券	546	資 本 金	1,286
繰延税金資産	195	資 本 剰 余 金	543
そ の 他	81	利 益 剰 余 金	7,883
貸倒引当金	△3	自 己 株 式	△386
資 産 合 計	12,395	その他の包括利益累計額	129
		その他有価証券評価差額金	41
		退職給付に係る調整累計額	87
		純 資 産 合 計	9,456
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,395

連結損益計算書

2021年12月1日から2022年11月30日まで

(単位：百万円)

売上高		6,887
売上原価		5,448
売上総利益		1,438
販売費及び一般管理費		950
営業利益		488
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	
受取賃貸料	30	
持分法による投資利益	18	
受取保険金	0	
その他	34	90
営業外費用		
支払利息	5	
減価償却費	2	
固定資産除却損	8	
その他	0	16
経常利益		562
税金等調整前当期純利益		562
法人税、住民税及び事業税	91	
法人税等調整額	△11	79
当期純利益		483
親会社株主に帰属する当期純利益		483

連結株主資本等変動計算書

2021年12月1日から2022年11月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,286	543	7,463	△299	8,993
会計方針の変更による累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286	543	7,433	△299	8,963
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			483		483
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	449	△86	363
当 期 末 残 高	1,286	543	7,883	△386	9,326

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	0	10	11	9,004
会計方針の変更による累積的影響額				△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	10	11	8,974
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			—	483
自己株式の取得			—	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	76	118	118
当期変動額合計	41	76	118	481
当 期 末 残 高	41	87	129	9,456

株 式

株式の状況

発行可能株式総数	5,940千株	
発行済株式の総数	1,793千株	(うち自己株式 138千株)
株主数	1,268名	(前期末比 47名増)

株価の推移

(東京証券取引所株価)

	2021年 12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
高 値	2,945	2,617	2,400	2,800	2,800	2,817	2,931	4,080	3,540	3,120	2,980	2,716
安 値	2,460	2,078	2,063	2,400	2,601	2,602	2,579	2,811	2,620	2,650	2,700	2,489

大株主（上位10名）

(2022年11月30日現在)

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
岡 野 商 事 株 式 会 社	392,180	23.70
岡 野 正 敏	134,380	8.12
光 通 信 株 式 会 社	94,700	5.72
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	93,200	5.63
N P B N - S H O K O R O L I M I T E D	80,800	4.88
岡 野 バ ル プ 取 引 先 持 株 会	68,496	4.14
三 井 物 産 株 式 会 社	60,200	3.63
岡 野 バ ル プ 社 員 持 株 会	53,002	3.20
株 式 会 社 福 岡 銀 行	48,000	2.90
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	48,000	2.90

(注) 当社は、自己株式(138,862株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布

(2022年11月30日現在)

区 分	株 主 数 名	株 式 数 株	株 数 比 率 %
金 融 機 関	10	219,000	12.22
金 融 商 品 取 引 業 者	21	21,987	1.23
国 内 法 人	30	580,096	32.35
外 国 法 人 等	16	197,558	11.02
個 人 ・ そ の 他	1,191	774,359	43.18
合 計	1,268	1,793,000	100

役**員**

(2023年2月27日現在)

代表取締役社長	岡野武治
取締役	木村浩一
取締役	丹野信康
取締役	石田仁
取締役	菊池勇太
取締役	常盤木龍治
取締役	(監査等委員) 寺脇豊
社外取締役	(監査等委員) 相浦圭太
社外取締役	(監査等委員) 刈上耕司

会社の概要

(2022年11月30日現在)

商号	岡野バルブ製造株式会社 OKANO VALVE MFG. CO. LTD.
本社所在地	北九州市門司区中町1番14号
創業	1926年11月3日
設立	1936年2月21日
資本金	1,286,250,000円
上場取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
従業員数	189名
主要な営業品目	バルブ 高温・高圧用鋳鍛鋼弁／中・低圧用鋳鍛鋼弁 低温・超低温用鋳鍛鋼弁／原子力発電用鋳鍛鋼弁 船用船級鋳鍛鋼弁／石油精製・石油化学用弁 各種安全弁ならびにレリーフ弁 各種自動調整弁ならびに減圧弁／蒸気変換弁 フッ素樹脂ライニング弁／バタフライ弁 鋳鋼品 各種バルブ鋳鋼素材／鋳鋼接続管／各種鋳鋼高圧容器 船用タービンケーシングならびにディーゼル部品 メンテナンス 自動摺合機器 弁座取替補修機器・弁座ステライト盛替補修機器 非分解弁点検装置／バルブメンテナンス工事

事業所

(2023年2月27日現在)

本 社	〒800-8601 北九州市門司区中町1番14号 TEL 093(372)1131
X - B O R D E R K O Z A	〒904-0004 沖縄県沖縄市中央区1丁目15番14号
S - T O K Y O	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号
東 京 営 業 所	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号S-TOKYO 6F TEL 03(6231)1300
大 阪 営 業 所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4601
九 州 事 業 所	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0023
柏 崎 刈 羽 事 業 所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町小丸山3番1号 TEL 0257(45)5050
福 島 事 業 所	〒979-0601 福島県双葉郡楡葉町大字波倉細谷74番5号 TEL 0240(25)5588
東 北 事 業 所	〒986-0856 宮城県石巻市大街道南5丁目2番2号 TEL 0225(96)2260
北 海 道 事 業 所	〒053-0031 北海道苫小牧市春日町2丁目16番5号 TEL 0144(33)2530
大 阪 事 業 所	〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3丁目18番5号 TEL 06(6190)4602
行 橋 工 場	〒824-0038 福岡県行橋市西泉4丁目4番1号 TEL 0930(23)0026

上記のほかにメンテナンス拠点として出張所を全国に3ヶ所配置しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	毎年11月30日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
剰余金配当の基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告 (https://www.okano-valve.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

SUPERO

OKANO

The Spirit of Manufacturing